

平成 22 年度

高根沢町農業集落排水事業特別会計予算書

平成22年度 高根沢町農業集落排水事業特別会計予算

平成22年度高根沢町の農業集落排水事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ135,417千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成22年 3月 2日提出

高根沢町長 高 橋 克 法

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		1
	1 分 担 金	1
2 使 用 料 及 び 手 数 料		25,211
	1 使 用 料	25,207
	2 手 数 料	4
3 財 産 収 入		198
	1 財 産 売 払 収 入	198
4 繰 入 金		109,007
	1 一 般 会 計 繰 入 金	109,007
5 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
歳 入	合 計	135,417

歳 出

(単位：千円)

款		項	金 額
1 総	務 費		37,600
		1 総 務 管 理 費	6,821
		2 施 設 管 理 費	30,779
2 公	債 費		96,817
		1 公 債 費	96,817
3 予	備 費		1,000
		1 予 備 費	1,000
歳 出		合 計	135,417

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1	1	0
2 使用料及び手数料	25,211	24,944	267
3 財産収入	198	150	48
4 繰入金	109,007	110,846	1,839
5 繰越金	1,000	1,000	0
歳入合計	135,417	136,941	1,524

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	37,600	39,124	1,524			25,410	12,190	
2 公 債 費	96,817	96,817	0				96,817	
3 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000	
歳 出 合 計	135,417	136,941	1,524			25,410	110,007	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農業集落排水分担金	1	1	0	1 農業集落排水分担金	1	受益者分担金 1
計	1	1	0			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 農業集落排水使用料	25,207	24,940	267	1 農業集落排水使用料	24,754	農業集落排水使用料 24,754
				2 農業集落排水使用料(過年度分)	453	農業集落排水使用料(過年度分) 453
計	25,207	24,940	267			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 農業集落排水手数料	4	4	0	1 農業集落排水手数料	4	督促手数料 4
計	4	4	0			

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産売払収入

1 生産物売払収入	198	150	48	1 生産物売払収入	198	堆肥販売金 198
計	198	150	48			

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	109,007	110,846	1,839	1 一般会計繰入金	109,007	一般会計繰入金 109,007
計	109,007	110,846	1,839			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1,000	1,000	0	1 繰越金	1,000	繰越金 1,000
計	1,000	1,000	0			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	6,821	8,333	1,512			4	6,817	2 給 料	2,530	職員給与費 給料	4,910 2,530
								3 職員手当等	1,644	職員手当等	1,644
								4 共 済 費	736	共済費	736
								12 役 務 費	91	一般管理事務費 役務費	1,911
								13 委 託 料	495	委託料 通信運搬費	64
								19 負担金、補助 及び交付金	20	手数料	27
								27 公 課 費	1,305	委託料 資産管理台帳作成委託外 負担金補助及び交付金 地域資源環境技術センター 負担金	495 20
計	6,821	8,333	1,512			4	6,817			公課費 消費税	1,305

(款) 1 総務費

(項) 2 施設管理費

1 施設管理費	30,779	30,791	12			25,406	5,373	11 需 用 費	9,288	包括的業務委託事業費 委託料	12,380
								12 役 務 費	90	施設運転管理委託	12,380
								13 委 託 料	13,073	東部地区維持管理費	18,009
								15 工 事 請 負 費	8,328	・東部地区水処理施設維持 管理費	14,894
										需用費	
										光熱水費	7,992
										役務費	
										保険料	87
										委託料	
										汚泥引扱処理委託	462
										工事請負費	

(款) 1 総務費

(項) 2 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									コンポスト施設修繕工事 6,353 ・東部地区管渠維持管理費 3,115 需用費 光熱水費 1,140 工事請負費 マンホールポンプ交換 工事外 1,975 大用地地区維持管理費 390 ・大用地地区水処理施設維持 管理費 390 需用費 光熱水費 156 役務費 保険料 3 委託料 汚泥引扱処理委託 231	
計	30,779	30,791	12			25,406	5,373			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1元金	68,366	66,990	1,376				68,366	23償還金、利子 及び割引料	68,366	公債償還金(元金) 償還金利子及び割引料 償還金元金	68,366 68,366
2利子	28,451	29,827	1,376				28,451	23償還金、利子 及び割引料	28,451	公債償還金(利子) 償還金利子及び割引料 償還金利子	28,451 28,451
計	96,817	96,817	0				96,817				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1予備費	1,000	1,000	0				1,000	予備費	1,000	予備費	1,000
計	1,000	1,000	0				1,000				

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職 員 手 当(千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 1		2,530	1,644	4,174	736	4,910	
前 年 度	() 1		2,946	2,280	5,226	766	5,992	
比 較	() 0		△ 416	△ 636	△ 1,052	△ 30	△ 1,082	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	0	24	0	575	293	152
	前 年 度	0	50	0	732	366	177
	比 較	0	△ 26	0	△ 157	△ 73	△ 25
	区 分	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)				
本 年 度	0	600					
前 年 度	324	631					
比 較	△ 324	△ 31					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細					
区	分	増減額 (千円)	増減事由別内訳	(千円)	説明備考
給	料	△ 416	給与改定に伴う増減分		
			普通昇給に伴う増加分	85	
			昇給期間短縮に伴う増加分		
			その他の増減分	△ 501	
職	員	△ 636	手当	34	
			その他の増減分	△ 670	
(3) 給料及び職員手当の状況					
ア 職員1人当たりの給与					
区	分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
平成22年1月1日現在	平均給料月額(円)	208,900			
	平均給与月額(円)	269,049			
	平均年齢	27歳10月			
平成21年1月1日現在	平均給料月額(円)	244,000			
	平均給与月額(円)	309,640			
	平均年齢	34歳2月			

イ 初任給

区 分	学 歴	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
平成 22 年 1 月 1 日 現 在	中 学 卒		
	高 校 卒	140,100	技能職 137,200
	短 大 卒	152,800	
	大 学 卒	172,200	

区 分	学 歴	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
平成 22 年 1 月 1 日 現 在	中 学 卒		
	高 校 卒	140,100	技能職 137,200
	短 大 卒	152,800	
	大 学 卒	172,200	

ウ 級別職員数								
区	分	一般行政職		技能労務職				
		級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
平成22年1月1日現在		1級	()	()	1級	()	()	
		2級	()	()	2級	()	()	
			1	100.0				
		3級	()	()	3級	()	()	
		4級	()	()				
		5級	()	()				
		6級	()	()				
		7級	()	()				
	計	()	()	計	()	()		
		1	100.0					
平成21年1月1日現在		1級	()	()	1級	()	()	
		2級	()	()	2級	()	()	
			1	100.0				
		3級	()	()	3級	()	()	
		4級	()	()				
		5級	()	()				
		6級	()	()				
		7級	()	()				
	計	()	()	計	()	()		
		1	100.0					
(級別の標準的な職務内容)								
区	分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職		主事	主任主事	主査	サブリーダー	リーダー	一課長	部長
技能労務職		労務主事	技能主事	技能主事				

エ昇給															
区	分	合	計		代表的な職種										
			一	般	行政職	技能労務職									
本	年	度	職	員	数	(A)	(人)	1	1						
			昇	給	に	係	る	職	員	数	(B)	(人)	1	1	
			号	給	数	別	内	訳	1	号	給	(人)			
									2	号	給	(人)			
									3	号	給	(人)			
									4	号	給	(人)	1	1	
									6	号	給	(人)			
									8	号	給	(人)			
			比	率	(B)／(A)	(%)	100.0	100.0							
前	年	度	職	員	数	(A)	(人)	1	1						
			昇	給	に	係	る	職	員	数	(B)	(人)	1	1	
			号	給	数	別	内	訳	1	号	給	(人)			
									2	号	給	(人)			
									3	号	給	(人)			
									4	号	給	(人)	1	1	
									6	号	給	(人)			
									8	号	給	(人)			
			比	率	(B)／(A)	(%)	100.0	100.0							

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考	
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)				
本 年 度	(1.00) 1.95	(1.20) 2.20	(2.20) 4.15	有		
前 年 度	(1.10) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.50	有		
国 の 制 度	(1.00) 1.95	(1.20) 2.20	(2.20) 4.15	有		
カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	栃木県市町村総合事務組合加入
国 の 制 度 (支 給 率)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
キ その他の手当						
区 分	国の制度との異同		差異の内容			
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	同 じ					

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
平成 21 年度包括的民間委託	37,380			平成 22 年度から 平成 24 年度まで	(12,380) 37,139				37,139

() 書きは当該年度における支出予定額

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度町における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 普通債	1,429,189	1,362,200	0	68,366	1,293,834
(1) 土木	1,429,189	1,362,200	0	68,366	1,293,834
合 計	1,429,189	1,362,200	0	68,366	1,293,834